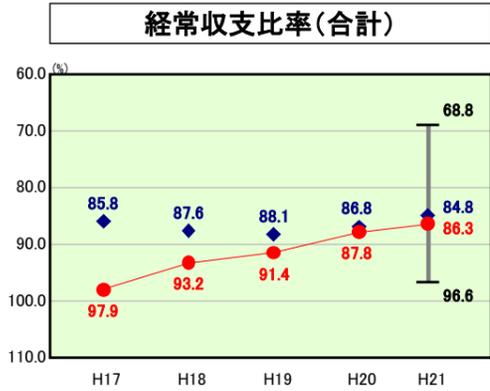


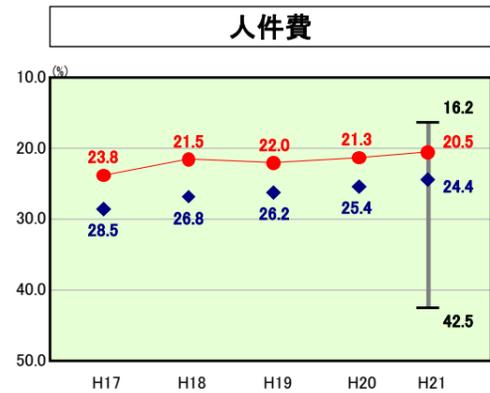
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

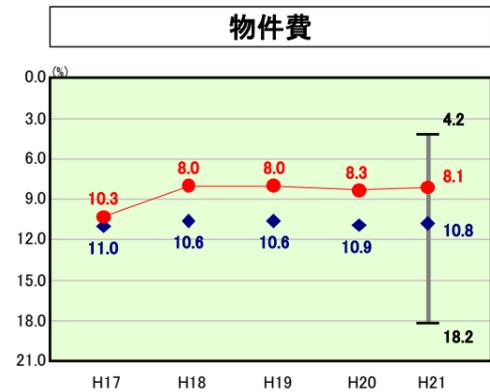


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

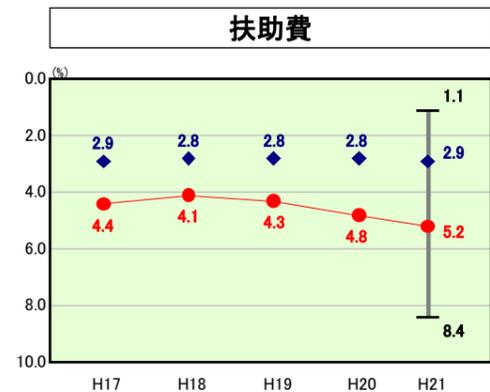
H21類似団体内順位 67/118  
全国市町村平均 91.8  
島根県市町村平均 90.9



H21類似団体内順位 17/118  
全国市町村平均 26.7  
島根県市町村平均 23.2

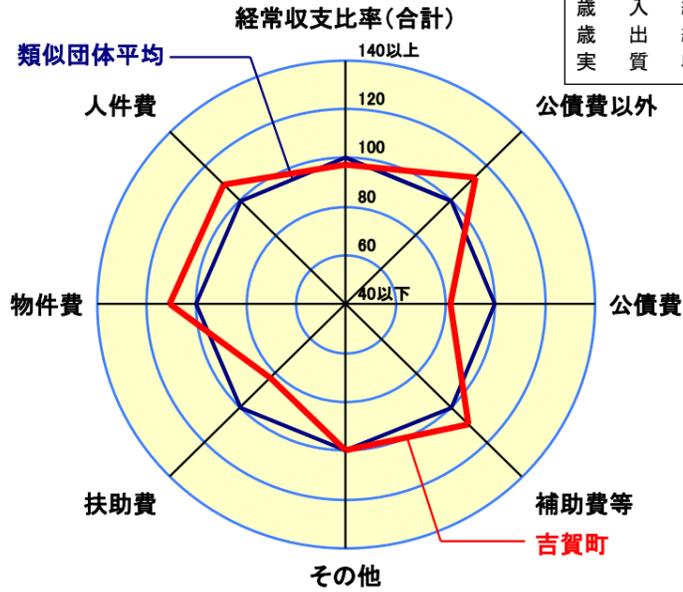


H21類似団体内順位 18/118  
全国市町村平均 13.0  
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 110/118  
全国市町村平均 9.6  
島根県市町村平均 7.0

人口	6,997人(H22.3.31現在)
面積	336.29km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,192,627千円
歳入総額	6,964,929千円
歳出総額	6,651,352千円
実質収支	275,364千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

H18年度から実施している職員の給与カットによる人件費の削減などを実施し、類似団体平均を大きく下回っている。また、一部事務組合の負担金や、公営企業会計の繰出金のうち人件費分を合計した、人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を下回っている。今後も引き続き業務内容の見直しや効率化を図り、第2次定員適正化計画による職員数の削減計画(H23～H27で9人削減)とあわせ、人件費全体の抑制を図る。

#### 【物件費】

集中改革プランによる全庁的な事務事業の見直しなどによる削減効果が表れ、類似団体平均を大きく下回っている。今後も指定管理者制度の活用や、全庁的な事務事業の見直しにより抑制を図る。

#### 【扶助費】

H21年度では比率が0.4ポイント増加し、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、H20年に福祉事務所を設置したことや、保育所の法人化移行に伴う法人児童保育委託費の増、自立支援介護給付及び訓練等給付費の増などが挙げられる。更なる認定調査等の適正化に努め、財政負担の抑制を図る。

#### 【補助費等】

類似団体平均と比較すると大きく下回っている。要因としては、集中改革プランによる事務事業の見直し等を行っていることなどによる。今後も更なる事業の精査を行い、見直しや廃止の検討を行うとともに、一部事務組合等の健全化に努める。

#### 【公債費】

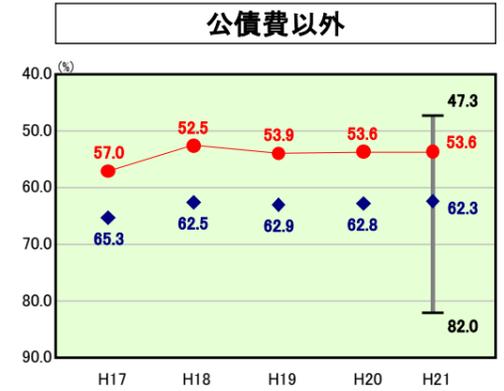
H18年度が公債費のピークであり、H18年度からは比率が8ポイント減少したが、依然普通建設事業費に係る地方債の元利償還金が大きく、類似団体平均を10.2ポイントと大幅に上回っている。また公営企業債の元利償還金など公債費に準ずる費用を合計した、人口1人当たりの決算額についても平均を上回っており、今後も新規発行債の抑制に努めながら、繰上償還についても検討を行う。

#### 【その他】

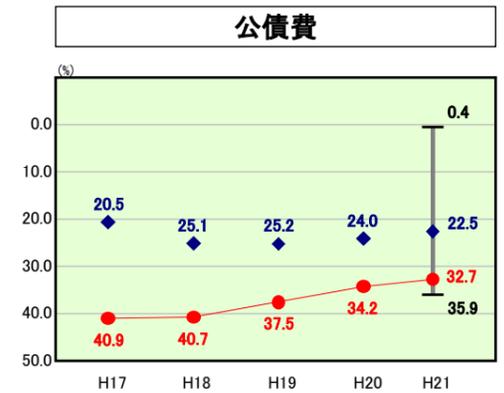
類似団体平均と同比率となっているが、引き続き簡易水道施設及び下水道事業などの公営企業会計への繰出金については適正化に努め、独立採算の原則に基づき料金見直し等による健全化を目指す。

#### 【普通建設事業費】

人口1人当たりの決算額は、地域活性化交付金事業により前年度から増加したものの類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、実質公債比率が20.7%と許可団体となる基準を超えており、新規発行債の伴う普通建設事業の抑制を行っていることによるものである。今後も引き続き事業計画の見直しなどにより事業費の抑制を図る。



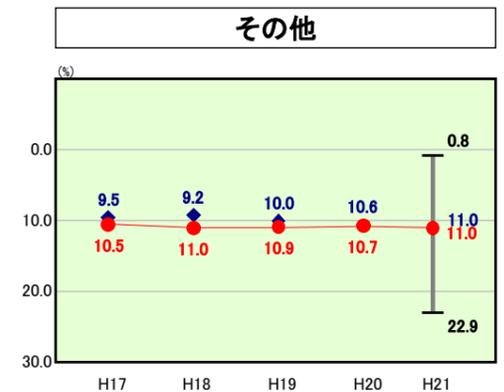
H21類似団体内順位 8/118  
全国市町村平均 71.9  
島根県市町村平均 62.6



H21類似団体内順位 116/118  
全国市町村平均 19.9  
島根県市町村平均 28.3



H21類似団体内順位 19/118  
全国市町村平均 10.5  
島根県市町村平均 7.9

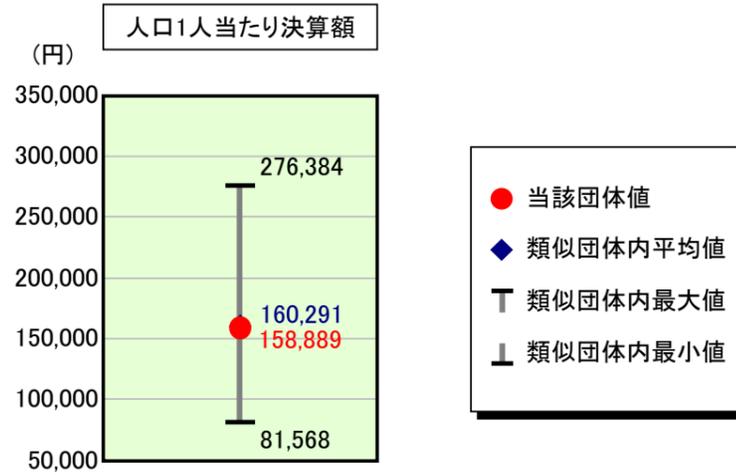


H21類似団体内順位 56/118  
全国市町村平均 12.1  
島根県市町村平均 14.0

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 吉賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



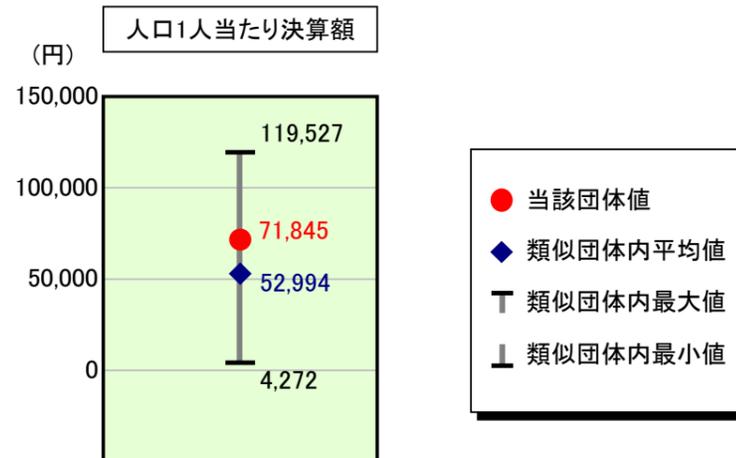
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	913,448	130,549	129,925	0.5
賃金(物件費)	38,493	5,501	11,774	▲ 53.3
一部事務組合負担金(補助費等)	173,560	24,805	21,007	18.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,306	6,475	5,691	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,043	2,865	3,464	▲ 17.3
▲退職金	▲ 79,106	▲ 11,306	▲ 14,584	▲ 22.5
合計	1,111,744	158,889	160,291	▲ 0.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.01	14.33	▲ 1.32
ラスパイレス指数	98.0	94.7	3.3

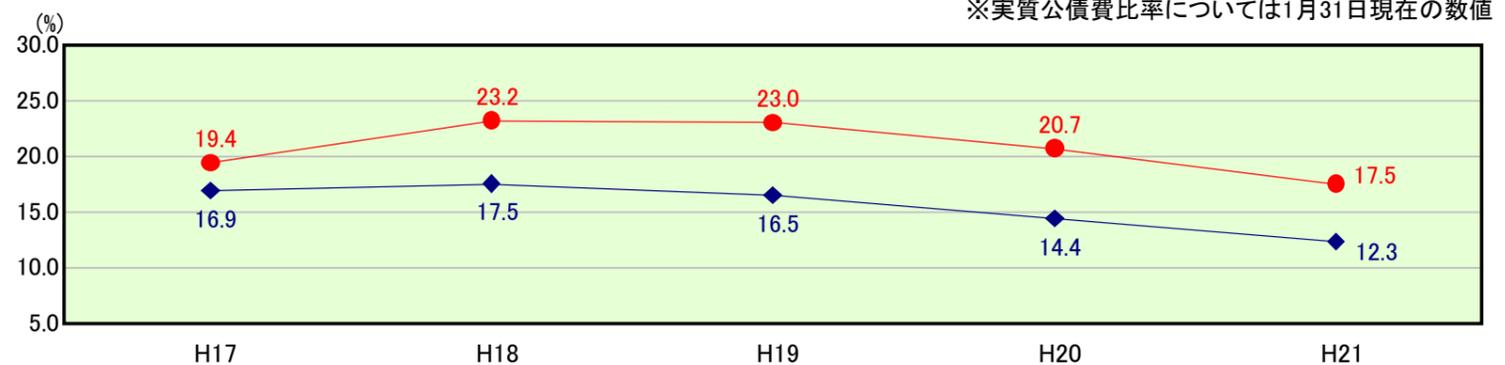
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,446,967	206,798	113,693	81.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	153,671	21,962	22,461	▲ 2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,368	11,772	6,991	68.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,585	227	3,827	▲ 94.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 70,587	▲ 10,088	▲ 5,008	101.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,111,306	▲ 158,826	▲ 89,570	77.3
合計	502,698	71,845	52,994	35.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

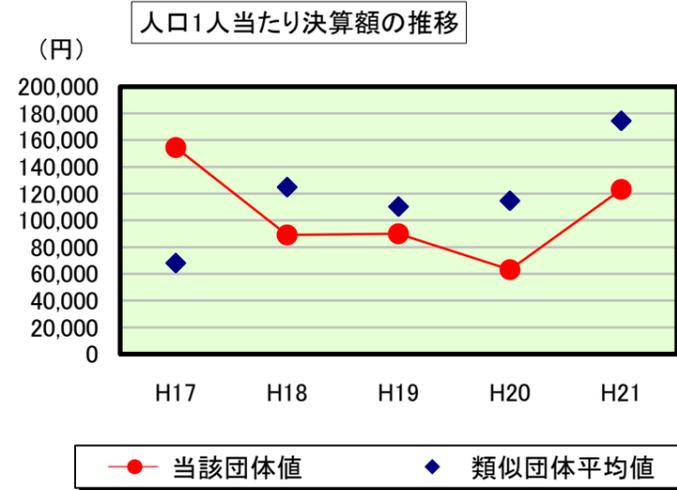


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 吉賀町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,143,942	154,420	-	68,130	-	-
うち単独分	744,730	100,531	-	43,462	-	-
H18	652,695	89,190	▲ 42.2	124,895	83.3	▲ 125.5
うち単独分	324,189	44,300	▲ 55.9	61,345	41.1	▲ 97.0
H19	643,103	89,919	0.8	110,324	▲ 11.7	12.5
うち単独分	343,188	47,985	8.3	55,684	▲ 9.2	17.5
H20	445,716	63,106	▲ 29.8	114,677	3.9	▲ 33.7
うち単独分	119,120	16,865	▲ 64.9	55,912	0.4	▲ 65.3
H21	861,270	123,091	95.1	174,443	52.1	43.0
うち単独分	593,215	84,781	402.7	89,518	60.1	342.6
過去5年間平均	749,345	103,945	4.8	118,494	25.5	▲ 20.7
うち単独分	424,888	58,892	58.0	61,184	18.5	39.5